

案件概要書

2023 年 2 月 28 日

1. 基本情報

- (1) 国名：パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ハイバル・パフトウンハー州アボタバード県（約 133 万人）、マンセラ県（約 155 万人）、ハリプール県（約 100 万人）、バタグラム県（約 48 万人）、北部コヒスタン県（約 31 万人）、南部コヒスタン県（約 20 万人）、コライパラス県（約 27 万人）。
- (3) 案件名：ハイバル・パフトウンハー州における洪水被害にかかる母子保健機材復旧計画（The Project for the Recovery of Maternal and Child Health Care Equipment in flood affected areas in Khyber Pakhtunkhwa）
- (4) 計画の要約：本計画は、ハイバル・パフトウンハー州にて、2022 年洪水による被災地域及び隣接地域に位置する一次・二次医療施設（約 20 施設）を対象に産前・産後検診等の母子保健サービスや、母子への医療サービスにかかる診断・治療に必要な医療機材の整備を行うことにより、各医療施設における診断・治療体制の強化を図り、もってパキスタンの人間安全保障の確保と社会基盤の整備に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

パキスタンは世界第 5 位の人口を有し、アジアと中東の接点に位置するという地政学的重要性を有するとともにテロ撲滅に向けた国際社会の取組において、重要な役割を担っている。このため、同国の安定的な発展は、周辺地域、ひいては国際社会全体の平和と安定に資する点から重要である。

また、パキスタンにおける洪水被害からの復興に関し、1 月 9 日に開催されたパキスタン支援国会合にて、我が国は、保健・医療分野での支援を引き続き行うことを表明したことから、本件を着実に実施することは二国間関係の強化に繋がる。

- (2) 当該国における洪水災害・保健医療に係る現状・課題及び本計画の位置付け

パキスタンでは、2022 年 6 月中旬よりモンスーンによる大洪水が発生しており、国家防災管理局の同年 10 月時点の発表によると、国土の 3 分の 1 が水没等の影響を受け、死者 1,700 名以上、被災者 3,300 万名以上、被害額は初期の見積もりで約 300 億ドルを超えている。パキスタン政府は、同年 8 月から国際社会の支援を呼びかけ、10 月 28 日に災害後ニーズ確認調査（以下、「PDNA」という。）報告書を発表し、11 月に開催された COP27 等を通じ、気候変動による被害国として、国際社会からの追加的支援を求めている。

PDNA は、インフラや公共サービスの適切な復旧・復興を通じた災害に強い地域社会作りを基本方針としており、洪水の影響で同国の全医療施設のうち約 13%が被災・損壊し、約 120 万世帯が医療施設を利用できなくなり、また約 280 万世帯が産前検診や産後ケアといった母子保健サービスを受けられなくなると推計している。加えて、洪水の被害によ

り、貧困の増加、特に多次元的貧困¹が 37.8%から 43.7%に増加すると推計している。増加率の高さはハイバル・パフトウンハー州（以下、KP 州という。）（13.0%）が最も高く、次いでバロチスタン州（10.9%）と推計されている。KP 州は、他州に比しても開発が遅れている地域であり、今回の洪水でも 157 か所の医療施設が被災しており社会サービスの提供が脆弱な点などが、増加率が最も高い要因として挙げられている。

パキスタンは母子保健指標が世界でも最低水準の国の一つであり、新生児死亡率は 40／出生千対（2020 年）と世界で二番目に高く、妊産婦死亡率も 140／出生 10 万対（2017 年）である。KP 州では、妊娠時の合併症の割合が 95%と他州（シンド州（88%）等）に比べて高く、かつ施設分娩率（61.8%）がパンジャブ州（68.9%）やシンド州（71.8%）に比べて低く、妊娠中に医師の健診を受けた妊婦の割合（76.1%）も全国平均（82.0%）を下回っている（Pakistan Maternal Mortality Survey 2019）。今般の洪水災害を受け、KP 州全体では 147 か所の医療施設が部分的損壊、10 か所の保健医療施設が完全に損壊しており、その殆どが一次医療施設である。こうしたことから、基本的な母子保健サービスへの早期段階からの継続的なアクセスがより困難な状況となっており、一次医療施設へのアクセスの低下や、施設や機材の損壊によるサービスの質の低下に伴い、二次医療施設への患者の集中なども想定される。二次医療施設においては、特に一次医療施設では対応できないケースへの対応が重要な役割となり、包括的な緊急産科・新生児ケアを提供する設備・資機材が必要となる。また、必要な技師が配置されているものの機材が故障または不足している現状も確認されており、二次医療施設における緊急産科・新生児ケアを提供するための環境整備の必要性が高いことも明らかとなっている。

上記を踏まえ、本計画は、2022 年の洪水被害を受けた KP 州を対象に、一次および二次医療施設に対し、産前・産後検診といった母子に対する保健サービスや、ハイリスク妊産婦および新生児を含む母子に対する医療サービスにかかる診断・治療に必要な医療機材の整備の復旧を支援することにより、各医療施設における診断・治療体制の復興および強化を図り、母子保健医療サービスの質の回復と向上に寄与するものであり、同国の保健セクターにおける重要事業と位置付けられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容：【機材】産前・産後検診等の母子保健サービスや、ハイリスク妊産婦および新生児などを含む母子への医療サービスにかかる診断・治療に必要な医療機材（超音波診断装置、デジタル X 線一般撮影装置、人工呼吸器、保育器、手術器具、麻酔器、酸素濃縮装置、血液分析装置等）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工・調達監理、調達機材の運営・維持管理に係る研修

② 期待される開発効果

対象県における施設分娩数（件／年）：ハリプール県 9,026→10,800、アボタバード県

¹ 多次元貧困指数（Multidimensional Poverty Index）は、健康、教育、生活水準の面における貧困の程度と発生頻度を明らかにするもの。

7,896→9,700、マンセラ県 7,441→9,200。また、対象医療施設における母子に対する保健・医療サービスの質、患者の満足度の向上。

③ 計画実施機関／実施体制：KP 州保健局（Health Department, Government of Khyber Pakhtunkhwa）。

④ 他機関との連携・役割分担：同一の地域で協力を実施しているアジア開発銀行（ADB）等の他の援助機関との重複がないよう留意するとともに、相乗効果の発現を図る。連携・役割分担は協力準備調査にて詳細確認する。また、ADB や世界銀行は、シンド州を対象に被災した医療施設の改修などの震災復興支援を計画している。

⑤ 運営／維持管理体制：本計画の運営維持管理は、実施機関となる KP 州保健局及び対象医療施設が担う。医療関係者の技術レベルに適合した機材を整備すると同時に、官民連携制度による運営委託導入の可能性とその影響、実施機関の財務状況・運営能力、供与機材の維持管理体制、現地代理店の対応能力等についても確認し、供与機材の持続的な活用対策を検討する。

（2） その他特記事項

・ 2023 年 1 月 9 日に開催されたパキスタン洪水復興支援国会合にて我が国より、パキスタンの復興を支援していく旨表明した。本計画は、洪水復興支援案件としての実施意義は高い。

・ 環境社会配慮カテゴリ分類：C

・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

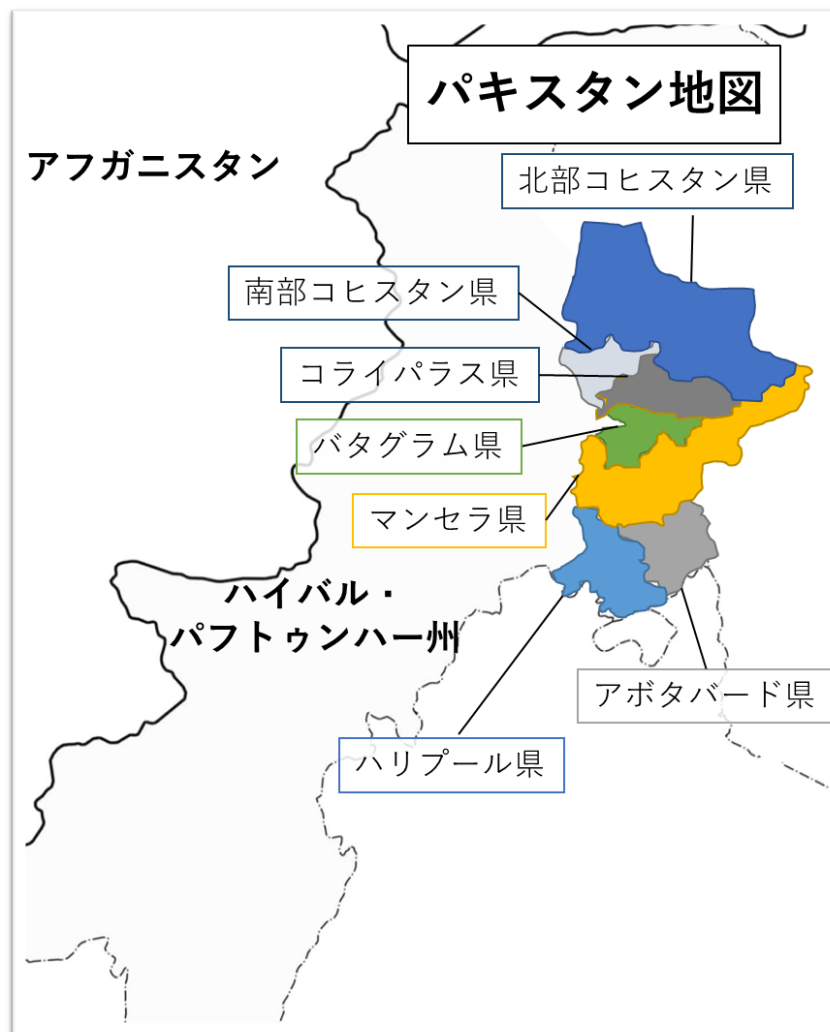
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

パキスタンの無償資金協力「イスラマバード小児病院改善計画」の事後評価結果等では、医療機材の運営維持管理のための予算や人員体制の確保の重要性が指摘されている。かかる教訓を踏まえ、本計画では協力準備調査にて、対象医療施設の運営維持管理能力や医療サービスレベルを十分に確認した上で機材計画を策定し、機材の維持管理体制確保、予算配分について先方と確認・合意する。

以 上

〔別添資料〕 地図

[別添資料] 地図



(出典 : JICA 作成)